

日本興亜損保 [エコ・エネルギーデリバティブ] 風力発電能力の低下を補償 新型の天候デリバティブ

編集部

日本興亜損害保険は昨年7月、天候デリバティブの新商品「エコ・エネルギーデリバティブ」を開発、発売しましたが、それから1年が経過しました。いまのところ契約に至るケースはまだありませんが、エネルギー事業が対象となる新型天候デリバティブは、業界初の商品だけに関係者の間では関心が高まっています。

「エコ・エネルギーデリバティブ」とは、自治体や企業など、自然（エコ）エネルギー事業者を対象とした天候デリバティブ商品のことです。風力や日照時間、降雪量などの減少により、発電能力や冷熱機能が低下した場合に、事業者に対して補償金を支払うという仕組みです。損保各社は新たな収益源として天候デリバティブの販売を強化していますが、エネルギー事業が対象となるのは珍しいといえます。

自然現象による 収益減をカバー

日本興亜損保は昨年6月に、環境保護に積極的な企業を認定する国際規格の「ISO14001」を取得しており、環境配慮型の商品開発を強化しています。各種のエコ・エネルギーを導入する事業者向けの専用商品として次の3つの商品があります。

- ① 風力エネルギーデリバティブ
- ② 太陽光エネルギーデリバティブ

③ 雪氷冷熱エネルギーデリバティブ

それぞれ、その自然現象（風力、日照量、降雪量）が不足した場合に生じる収益減少、費用増加を補償する商品で、最低オプション料（契約料）を50万円とし、事業者の個別ニーズに応じてオーダーメードで設計・販売するものです（「商品の概要」参照）。自然エネルギー事業のリスクを軽減するデリバティブの導入で、新規事業者が参入しやすい環境が整うことになります。

需要が多いと予想される風力エネルギーデリバティブの商品内容と契約例について紹介しましょう。この商品は風力発電事業者を対象にしたもので、風不足による収益減少リスクへの対応として、風力（風速）が一定値を下回った場合に、事前に取り決めた金額を補償します。契約料50万円の場合は次のようなものです。

観測期間は2、3カ月というような短期間契約よりも、半年とか1年という比較的長い期間をかけるかと予想されています。観測地点が決まったら、その地点の平均風速の期間平均値が対象指標となります。補償の基準となるストライクは、風力が秒速2.74メートルの平均値を下回った場合、0.01メートル当たり5万円、最大支払額は500万円となります。事業規模や観測地点特有の条件などを加味したオーダーメードの設計も可能なわけで、個々の契約内容や支払い条件などは変わってきます。

商品の概要

1. 風力エネルギーデリバティブ

商品内容

風力発電事業者を対象に、風不足による収益減少リスクへの対応として、風力（風速）が一定値を下回った場合に自前に取り決めた金額を補償します。

契約例

対象指標	平均風速の期間平均値
観測地点	米子（鳥取県）
観測期間	2002/9/1～2003/8/31
支払条件	指標がストライクを下回ること
支払方法	0.01m/s当たり50,000円
最大支払額	5,000,000円
ストライク	2.74m/s
プレミアム	500,000円

2. 太陽光エネルギーデリバティブ

商品内容

太陽光発電を導入する事業者を対象に、日照不足により電力購入費用が増加するリスクへの対応として、日照時間が一定値を下回った場合に取り決めた金額を補償します。

契約例

対象指標	日照時間の期間平均値
観測地点	東京
観測期間	2002/9/1～2003/8/31
支払条件	指標がストライクを下回ること
支払方法	0.01時間当たり50,000円
最大支払額	5,000,000円
ストライク	5.03時間
プレミアム	500,000円

3. 雪氷冷熱エネルギーデリバティブ

商品内容

冬季に積もった雪や氷を夏季の冷熱に利用している事業者を対象に、雪不足により夏季の冷房費用などが増加するリスクへの対応として、冬季の降雪量が一定値を下回った場合に事前に取り決めた金額を補償します。

契約例

対象指標	降雪量の期間平均値
観測地点	札幌（北海道）
観測期間	2002/11/1～2003/2/28
支払条件	指標がストライクを下回ること
支払方法	0.01cm当たり50,000円
最大支払額	5,000,000円
ストライク	2.97cm
プレミアム	500,000円

リスク軽減への 提案が当面の目標

風力エネルギーは排気ガスなどの危険排出物が出ない最もクリーンなエネルギーです。太陽光エネルギーも1時間の太陽エネルギーは地球1年分のエネルギー消費量に相当するといわれています。環境負荷の小さいエコ・エネルギーの新規採用は、今後増えそうな分野だけに、期待が寄せられています。

現在のエネルギーの大部分を占める石油、石炭、天然ガスなどの化石燃料の代替となるエコ・エネルギーは、普及の速度を上げていくものと思われます。現在、全国で約200の風力発電事業者、約350の太陽光発電を導入

する事業者、そして、約60の雪氷冷熱エネルギー利用施設があります。

日本興亜損保では、環境負荷の小さいエコ・エネルギーの新規採用、普及を側面から支援していくとしています。いまのところデリバティブをかけるところまでいかない事業者がほとんどのため、契約に至るケースはまだありませんが、問い合わせ、見積もりなどは多く寄せられているとのこと。

同社では、契約につながるには一定の事業規模や経験が必要ではないかとしています。デリバティブを購入するほどのニーズはまだ乏しいといったところですが、リスク軽減策のひとつとして提案していくのが当面の目標と位置づけています。